様式第８－２号

（業務方法書　別紙様式第９－２号）

年　月　日

〇〇〇〇　殿

記入者名

施設園芸等燃料価格高騰対策（〇事業年度）

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

（民間事業者・自治体等向け）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請時（します） |  | １　エネルギーの節減 |
| □ | (1) | オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める |
| □ | (2) | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費の良い機械の利用等）ように努める |
| □ | (3) | 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請時（します） |  | ２　廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分 |
| □ | (4) | プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理 |
| □ | (5) | 資源の再利用を検討 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請時（します） |  | ３　環境関係法令の遵守等 |
| □ | (6) | みどりの食料システム戦略の理解 |
| □ | (7) | 関係法令の遵守 |
| □ | (8) | 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める |
| □ | (9) | 正しい知識に基づく作業安全に努める |

1. 業務方法書 第２４条第２項（１）の規定による支援対象者への提出に当たっては、「申請時（します）」欄の「□」に、チェックすること。

（注２）　（7）の「関係法令」とは、主に以下に掲げるものをいう。

* エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）
* 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
* 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）
* 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）